

## 自動車事故対策機構 平成29年度計画予算

## ○ 予 算

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>収入</b>					
政府借入金	0	0	0	0	0
運営費交付金	589	4,470	667	1,118	6,843
施設整備費補助金	0	76	0	0	76
政府補助金	0	3,324	0	0	3,324
回収金等収入	0	474	0	0	474
業務収入	2,143	0	0	0	2,143
その他収入	55	0	6	14	74
<b>計</b>	<b>2,787</b>	<b>8,344</b>	<b>673</b>	<b>1,132</b>	<b>12,935</b>
<b>支出</b>					
人件費	1,532	475	100	866	2,972
業務経費	714	7,145	538	0	8,397
施設整備費	0	76	0	0	76
一般管理費	541	168	35	266	1,009
貸付金	0	40	0	0	40
借入金償還	0	1,086	0	0	1,086
<b>計</b>	<b>2,787</b>	<b>8,989</b>	<b>673</b>	<b>1,132</b>	<b>13,581</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

## [人件費の見積り]

期間中総額 2,425 百万円を支出する。

当該人件費の見積りは、予算表中の人件費の内、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。

## [運営費交付金の算定ルール]

別添のとおり。

## [注記]

- ・退職手当については、役員退職手当支給基準及び職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
- ・回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

## 自動車事故対策機構 平成29年度計画予算

## ○ 収支計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>費用の部</b>	<b>2,840</b>	<b>7,801</b>	<b>676</b>	<b>1,165</b>	<b>12,481</b>
經常費用	2,840	7,798	676	1,165	12,479
人件費	1,532	475	100	866	2,972
業務費	676	7,016	538	0	8,230
管理関係業務費	630	307	38	299	1,273
一般管理費	541	168	35	261	1,004
減価償却費	89	139	3	38	269
財務費用	2	1	0	0	3
支払利息	2	1	0	0	3
臨時損失	0	2	0	0	2
固定資産除去損	0	2	0	0	2
貸倒損失	0	0	0	0	0
<b>収益の部</b>	<b>2,841</b>	<b>7,814</b>	<b>676</b>	<b>1,165</b>	<b>12,495</b>
運営費交付金収益	589	4,338	667	1,113	6,707
政府補助金	0	3,324	0	0	3,324
業務収入	2,143	0	0	0	2,143
その他収入	55	12	6	14	87
寄附金収益	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	54	137	3	35	229
資産見返補助金戻入	0	2	0	0	2
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	0	0	3	3
臨時利益	0	0	0	0	0
<b>純利益</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21</b>	<b>22</b>
<b>総利益</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>21</b>	<b>35</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

## 自動車事故対策機構 平成29年度計画予算

## ○ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>資金支出</b>	<b>2,671</b>	<b>9,418</b>	<b>665</b>	<b>2,061</b>	<b>14,815</b>
業務活動による支出	2,635	8,062	665	1,914	13,276
投資活動による支出	0	207	0	5	212
財務活動による支出	35	1,089	0	0	1,124
翌年度への繰越金	0	61	0	142	203
<b>資金収入</b>	<b>2,788</b>	<b>8,926</b>	<b>673</b>	<b>2,429</b>	<b>14,815</b>
業務活動による収入	2,788	8,268	673	1,132	12,861
運営費交付金による収入	589	4,470	667	1,118	6,843
政府補助金による収入	0	3,324	0	0	3,324
業務収入	2,144	474	0	0	2,618
その他収入	55	1	6	14	75
投資活動による収入	0	76	0	0	76
有価証券の償還による収入	0	0	0	0	0
施設整備費による収入	0	76	0	0	76
投資その他の資産の精算による収入	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0
政府借入金による収入	0	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	581	0	1,297	1,879

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。